「図書新聞」 2012. 9/1 (土)

「生活の失調」を乗り越える

この数十年の日本社会を蝕んできた消費主義的シニシズムとのたたかい

石原 俊

▼篠原雅武著『全一生活論―転形期の公共空間』4・30刊・四六判二二六頁・本体二四〇〇円・以文社

日本社会にあっていま、原発をめぐるいくつものたたかいが同時に遂行されている。まずなにより、棄民化させられた原発難民たちによる、異郷で生きぬくためのたたかいである。また、財政支出抑制と治安管理のためにチェルノブイリ爆発時のソ連政府の4倍も高い避難基準線量を設定した日本政府のせいで、低～中線量被曝地帯での生活を余儀なくさせられながら、子どもたちの被曝をすこしでも縮減しようとする養育者たちによる、気の遠くなるようなたたかいである。そして、原発利権の骨がらみになった日本の政官財界が固守し続ける原子力体制とのたたかい、すなわち日本国内の全原発の廃炉に向けたたたかいであり、日本政財界がなおも固執する原発の輸出に対するたたかいである。さらに、現在も大気中に放射性物質を撒き散らし続けている福島第一原発や、停止中・稼動中の原子炉において、被曝労働に従事している／させられている人びとによる、自らの生存＝生計のために放射性物質による緩慢な死のリスクにさらされ続けるというたたかいを、わたしたちは忘れるわけにはいかない。

このような福島第一原発のメルトダウン後に露わになったたたかいは、原発をその一部に組み込んだ日本の国家―経済体制が、原発立地点における反公害闘争を含む街頭行動の記憶を忘却させながら人びとの間に蔓延させてきた消費主義的シニシズム――著者の言葉を借りれば「消費資本主義というシステムが絶対的に揺らぐことのないものだという信念に根ざす一種のイデオロギー」――とのたたかいを、否応なく伴わざるをえない。

本書のライトモチーフは、この数十年の日本社会を蝕んできた消費主義的シニシズムとのたたかいである。このシニシズムが日本社会にもたらしたものこそ、著者がいう「生活の失調」、すなわち児童虐待に現れるような生活の場の機能崩壊、養育者や介護者の社会からの放擲、これらと表裏一体に進行するかれらへの監視強化と厳罰化であった。このような遍在する生活世界の破壊と崩壊に抗するための思考をなんとか手繰り寄せるべく、著者は1970年代に隆盛し80年代以降の消費主義的シニシズムの蔓延のなかで忘却されてきた、ふたつの運動／思想を参照する。ひとつはウーマンリブの運動／思想とりわけ田中美津をめぐるそれであり、もうひとつは反公害・反開発の運動／思想とりわけ松下竜一をめぐるそれである。

著者が的確にまとめるように、ウーマンリブとは、「男らしさ」のイデオロギーに支えられた「生産性の論理」のもとで「母」として生かされている女の痛みに内在しつつ、女を――そして男を――その生きにくさから解放するための運動／思想であった。その中心的活動家／理論家のひとりであった田中美津によれば、「生産性の論理」のもとでは女も男も痛みを日常的に感じないように生かされているが、この「生産性の論理」――いみじくも著者はこの論理を藤田省三の「安楽への全体主義」に重ねて理解する――にも限界領域がある。それが子育てという、養育者が否応なく「痛みの蓄積を引き受ける」場にほかならない。そして著者は、田中らが試みた共同養育の場である「子どもコレクティブ」の可能性と限界を見定めながら、「生産性の論理」のもとで「母」として「誰にも出会えない体制」のもとに置かれ、子育てに伴うさまざまな痛みを背負わされている女たち――と男たち――が、互いに共有しえない痛みを抱えつつ出会い直す可能性に賭けた、田中の「出会いの空間」の思想に、「生活の失調」を乗り越える途を垣間見るのである。

東九州の小都市・中津に生涯住み続けた作家／活動家である松下竜一の運動／思想は、2011年の原発のメルトダウンに帰結した日本の国家―経済体制に抗する先駆的思考として、いま再び注目を集めている。周知のように家業の豆腐屋を廃業して作家に転じた松下は、九電がもくろむ火力発電所建設計画から亜前平野の住民の「いのちぎ」を守るための住民運動に身を投じ、エリートたちが唱える経済成長の神話＝「支配者的思考」――それは田中美津のいう「生産性の論理」と同質ものである――から身を引き剝がして電力文化への埋没を拒否する「暗闇の思想」を提唱した。著者は「暗闇の思想」を、――日本の原子力体制の完成者でもある――田中角栄の日本列島改造計画に代表される、生活世界の大規模な破壊を伴う開発主義的・国内植民地主義的政策に対して、根源的に否をつきつける思想として召喚する。

そして最後に著者は、ますます生活世界の破壊や崩壊が進行する現在にあって、非対称で非共約的な痛みを背負う人びとを出会わせ、相互に「抱え込む」ことによって、痛みをすこしでも解除しながら生活の場を再組織化していくような力を、李静和の言葉を援用しつつ――きわめて危うい表現であることを自も承知で――〈母性〉と表現するのである。

たしかに本書のなかには、荒削りゆえに――おそらく著者自身の意図にも反して――誤解を招きかねない議論もある。紙幅の都合もあるので一点だけあげよう。著者はまことに的確にも、現代の空間編成は、ショッピングモールやゲイテッドコミュニティのように資本によって徹底的に浄化・卓越化される領域と、シャッター街やスラムのような資本によって放擲・廃棄される領域に、グローバルな規模で二極化しており、両者が表裏一体の「荒廃」の途を歩んでいると論じる。ここで著者は、そうした事態に対する批判が、新自由主義的なグローバル資本主義への包摂がもたらす「商品化」「私有化」に対する批判としてではなく、生活世界の植民地主義的な「破壊」「棄民化」に対する批判として遂行されねばならないとする。だが評者も以前論じたことだが（拙著『殺すこと／殺されることへの感度』東信堂、2010年）、この四半世紀に新自由主義が世界で進めてきたのは、（ポスト）植民地主義的状況のなかで周辺化され蔑われる側に置かれてきた人びとを、改めて商品市場・労働市場・資本市場の草刈り場として利用し尽くし、利用価値を失ったとみなすや放擲・廃棄するという、きわめて狡猾なプロジェクトであったことをふまえるならば、「資本への対抗か、反植民地主義か」という本書の二元論的措定は、やや勇み足であるだろう。しかし、このような勇み足は、（ポスト）コロニアルなネオリベラル状況における生の「荒廃」状況に抗するための社会科学的理論の練成が喫緊の課題となっている、著者の危機感の表明として受けとめるべきである。

わたしたちの原子力体制とのたたかいは、残念ながら長く続くだろう。それは世界の全原発廃炉と核兵器廃絶に向けたたたかいであると同時に、原子力体制と骨がらみになった消費資本主義を乗り越える未来を創造するたたかいでもある。日本が冷戦に便乗してタナボタ式に得た「繁栄」＝消費社会のただなかで自己形成を遂げたエリートたちは、この「転形期」のなかで自らの存在様式と思考様式がメルトダウンしつつあることへの無意識的恐怖とともに、今後ますますシニシズムを撒き散らし続けるだろう。このシニシズムとの息の長いたたかいにおいて、本書が描きだした戦線は、決定的に新しい一線であるといわねばならない。（明治学院大学教員、社会学専攻）・